

## 対象外経費について

### 対象外経費について

1. 本交付金において、以下の経費については、原則として支援の対象外とする。  
なお、以下の対象外経費の個別事例について判断が難しい場合はご相談いただきたい。

(1) 人件費（地方公共団体の職員の人件費）

※地方公共団体職員の人件費を対象外とするものであり、事業に伴う臨時・非常勤職員（会計年度任用職員など）の人件費や、委託事業において、委託費の中に事業実施のための人件費相当が含まれているものは、人件費であることをもって対象外とはしない。

(2) 職員旅費（地方公共団体における通常業務の範囲内における出張、事業者や国・都道府県等との事前打合せ、先進地への視察、イベント等への職員の同行に係る旅費など）

※例外として、販路開拓等のためのトップセールスにおける知事及び市区町村長の旅費、これに随行する職員の旅費については対象になり得る。

(3) 従前から実施してきているイベントや地方都市において持ち回りで実施している会議等（ただし、それらと関連して行う、新たなサイドイベント等に係る費用については交付対象となり得る。）

(4) 事業計画期間のみに効果が留まるもの

(5) 特定の個人や個別企業に対する給付経費及びそれに類するもの

(例)

ア お試し移住やモニターツアーなどに係る個人への旅行代金の支給（交通費、宿泊費など）

イ 各種事業の参加者（個別企業が参加者である場合を含む。）に対する旅費、宿泊費、体験費、交流費、飲食費、販促品提供費

ウ 健康診断等の医療費等の補助、医療費無料化の対象拡大

エ 研修中の介護士の給与補填

オ 住宅・土地等の取得費補助

カ インターンシップや研修などの受け入れ企業への個人向け給付に関する補助金（事業としての自立性や公益性、政策効果を確保しているものとして一定の要件を満たしているものを除く。）

キ 赤字企業への事業費助成、赤字施設への運営費の補てん

ク 企業立地（誘致）補助金

ケ 金券・クーポン券等発行費

コ 販促物（ノベルティ）の製作に係る経費（事業の企画に係る経費又は

(別紙)

販促物試作にかかる経費を除く。) など

※個別企業への助成について、強みのある分野に特化した助成、地域資源を活用して新分野開拓を支援するための助成など、当該地方公共団体が戦略性をもって取り組むものについては、個別企業が対象であっても、本交付金の対象となり得る。

- (6) 施設や設備の整備、備品購入自体を主たる目的とするものであり、ソフト事業との関連がない経費
- (7) 貸付金又は保証金(繰上償還による保証金の過払い相当分の返金に伴う国庫返納を要するもの)、基金積立金
- (8) 他の国庫補助金等を受けている又は受けることが確定している事業に要する経費(独立行政法人による補助制度についても、国の補助制度に準ずるものとみなし、同様の取扱いとする。)
- (9) 地域おこし協力隊員の人件費などに対する特別交付税措置等、他の財政上の支援を受けている又は受けることができる経費
- (10) 用地取得(区分所有権の取得を含む。)に要する経費
- (11) 経常的な経費の財源振替や地方公共団体が実施する福祉事業等の本来一般財源で措置すべき経費

(例)

- ア 行政事務を効率化するためのシステム構築等に係る経費
- イ 個人版ふるさと納税のプロモーション経費